（浄化槽工事業に係る登録等に関する省令　別記様式第1号）（表面）

|  |
| --- |
| 浄化槽工事業登録申請書福井県証紙 |
| 登録の種類 | 新規・更新 | ※登録番号 | 福井県知事（登　　）第　　　号 |
| ※登録年月日 | 年　　　月　　　日 |
| この申請書により、浄化槽工事業の登録の申請をします。年　　　月　　　日申請者　　　　　　　　　　　　　印　福 井 県 知 事　殿 |
|  |  |
| 住　　所 | 郵便番号（　　　－　　　　）電話番号（　　　　）　　－　　　　 |
| 法人にあっては代表者の |  |
| 役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問及び総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしているもの（個人であるものに限る。）を含む。）の氏名及び役名等 |
| 　　 | 役名（常勤・非常勤） | 　　 | 役名（常勤・非常勤） |
|  |  |  |  |
| 申請時において既に受けている登録 | 福井県知事（登　　）第　　　号（　年　月　日登録） |

（裏面）

|  |
| --- |
| 営業所の名称及び所在地並びに当該営業所に置かれる浄化槽設備士の氏名及びその者が交付を受けた浄化槽設備士免状の交付番号 |
| 営業所 | 浄化槽設備士 |
| 　 | 所在地郵便番号（　　－ 　　　 ）電話番号（ ） － | 　 | 免状の交付番号 |
|  |  |  |  |
| 他の都道府県知事の登録状況 |
| 登録番号知事（登　　）第　　号 | 登録番号知事（登　　）第　　号 |
|  |  |

備考

１　※印のある欄には、記載しないこと。

２ 「新規・更新」については、不要のものを消すこと。

３　総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとする。

４ 「営業所の名称および所在地ならびに当該営業所に置かれる浄化槽設備士の氏名およびその者が交付を受けた浄化槽設備士免状の交付番号」の欄には、登録を受けようとする都道府県の営業所だけでなくすべての営業所について記載することとし、「営業所」欄と「浄化槽設備士」欄は、各々対応させて記載すること。

（浄化槽工事業に係る登録等に関する省令　別記様式第2号）

誓約書

　　工事業登録申請者、その役員及び法定代理人並びに法定代理人の役員は、浄化槽法

第24条第1項各号に該当しない者であることを誓約します。

年　　　月　　　日

申請者　　　　　　　　　　　　　　　印

福井県知事　　殿

（浄化槽工事業に係る登録等に関する省令　別記様式第3号）

法人の役員

本人

法定代理人

法定代理人の役員

工事業登録申請者　　　　　　　　　　　の調書

|  |  |
| --- | --- |
| 現住所 | 郵便番号（　　　－　　　　）電話番号（　　　　）　　－　　　　 |
| 　 |  | 生年月日 | 年　　月　　日　生 |
| （性別　　）　　 |
| 職　名 |  | 最終学歴 |  |
| 賞　罰 | 年　月　日 | 賞罰の内容 |
|  |  |
| 　上記のとおり相違ありません。　　　　年　　　月　　　日氏名　　　　　　　　　　　　　印 |

備　考

１「

法人の役員

本　　　人

法定代理人

法定代理人の役員

　　　　　　　　　　　　　　については、不要のものを消すこと。

　　　　　　　　　　　　　」

２　総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者については、「職名」の欄には「株主等」と記載することとし、「賞罰」の欄への記載並びに署名及び押印を要さない。

３「賞罰」の欄には、行政処分等についても記載すること。

（浄化槽工事業に係る登録等に関する省令　別記様式第4号）

浄化槽設備士の調書

|  |  |
| --- | --- |
| 現住所 | 郵便番号（　　　－　　　　）電話番号（　　　　）　　－　　　　 |
| 　 |  | 生年月日 | 　年　　月　　日生 |
| 営業所名 |  | 最終学歴 |  |
| 職　名 |  |
| 賞　罰 | 年　月　日 | 賞罰の内容 |
|  |  |
| 　上記のとおり相違ありません。　　　　年　　　月　　　日氏　名　　　　　　　　　　　　　印 |

備　考

　「賞罰」の欄には、行政処分等についても記載すること。